



報道各位

2017年6月29日
住商機電貿易株式会社

インドネシアにおけるウルブル地熱発電所4号機建設工事完工について

住商機電貿易株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：幸田昌之、以下「SMT」）は、インドネシアにおいて住友商事株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員 CEO：中村邦晴、以下「住友商事」）と共同で取り組むウルブル地熱発電所4号機（55メガワット）の建設工事を、2017年5月に完工しました。

本発電所は、インドネシアのスマトラ島南端、ランブン州タンガムス県ウルブル郡に位置し、住友商事とインドネシアの大手エンジニアリング会社である PT Rekayasa Industri（以下「レカヤサ社」）とのコンソーシアムが、2014年に国際競争入札を経てインドネシア国営石油ガス会社 PT. Pertamina の地熱発電子会社である PT. Pertamina Geothermal Energy（以下「PGE社」）より受注したものです。プロジェクト資金は世界銀行からの借り入れによって賄われ、同時に受注したウルブル発電所3号機は2016年8月に完工し、商業運転を開始しています。

本発電所の主要機器である蒸気タービンおよび発電機は、地熱発電設備分野で高度な技術力を誇る富士電機株式会社が製造し、発電所および集蒸気配管の土木据付工事はレカヤサ社が担当しました。発電所建設においては、プロジェクトマネジメントや貿易実務、各種法令等に関する高度な専門知識と経験が求められます。SMTは、受注活動から完工に至るまで住友商事と共同して取り組み、日々移り変わるインドネシアの各種規制等にいち早く対応し、PGE社やパートナーらと良好な関係を構築することで、着工から2年9か月、契約納期内での完工に貢献しました。高い安全基準による本発電所建設は、PGE社からも高く評価されています。

地熱は、天候等の影響を受けにくく、環境汚染物質をほとんど排出しない再生可能なエネルギー源であり、自国の資源を活用する純国産エネルギーです。インドネシアは世界第2位の地熱エネルギー保有国であり、昨今の著しい経済発展を背景として、2025年までに総容量7,200メガワット達成を目標に掲げ、地熱発電を推進しています。

SMTおよび住友商事は、インドネシアにおける完工済み地熱発電所の総容量（約1,670メガワット）の約50パーセント（823メガワット）の建設に携わってきました。さらに現在、ムアララボ地熱発電所の建設契約を履行中です。また、SMTと住友商事が全世界で携わった地熱発電所の総容量は、約2,445メガワットに達しました。これは、全世界で運転中の地熱発電所の総容量の約18パーセントに相当します。

SMTと住友商事は、電力インフラビジネスに取り組むにあたり、環境面に配慮したプロジェクト推進による「環境的価値」、地域社会における電力インフラ整備がもたらす「社会的価値」「経済的価値」の

3つの価値 (Triple Values) の提供を通して、全てのステークホルダーに貢献することが業務の要であると考えています。

これまで培ってきた豊富な契約履行実績を基盤に、今後もインドネシアを含む世界各地でのプロジェクトへの参画を通じて、環境に配慮した電力インフラ整備への貢献を目指してまいります。

以上

参考資料

■発電所位置図



■写真



【本件に関する問い合わせ先】

住商機電貿易株式会社 人事・総務部

喜志 充

TEL : 03-5144-9000